

平成 28 年度
社会福祉法人 福智町社会福祉協議会
事業報告書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)



社会福祉法人 福智町社会福祉協議会

基本構想

『信頼と親しみのある身近な福智町社会福祉協議会をめざして』

～ともに歩む福祉のパートナー～

【総 括】

平成 28 年度は、第 2 次地域福祉活動計画推進の初年度であり、第 1 次計画の反省のもとに総合的地域包括ケアシステムの構築を目指し事業を進めてまいりました。具体的には、3 つの部会（人づくり、地域づくり、生活支援づくり）でそれぞれの項目について協議を行い進めてまいりましたが、平成 28 年度は、計画実施への準備と継続事業の見直しにとどまり、実際に動き出すこれからの取り組みが重要となってまいります。山崎教授、村山准教授のアドバイスを受けながら着実な成果と効果が残せるよう進行管理を行いながら進めてまいります。また、法人の財政的安定を目的とした中期（5 ヶ年）における経営基盤強化計画を昨年度策定し、平成 28 年度は初年度として計画に基づいて取り組んでまいりました。組織、財政、事業の経営的視点による見直しを行い、平成 28 年度は、ほぼ計画通りの財政運営を行うことができました。社会福祉協議会がおこなう福祉事業においては、必ずしも費用対効果では計られないことが多くありますが、経営概念を取り入れた効率的で効果的な運営を今後も進めてまいります。

また、国もようやく、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉など対象者ごとに分かれた縦割りの制度運用では多様化した地域社会において対応は厳しいことを実感し、地域に暮らす人々の生活を起点とした「我が事・丸ごと共生社会」の実現を提唱し実現本部を設置いたしました。地域を基盤とした中で暮らす人々への支援は、対象者で分けられるものではなく、地域や世帯を包括的に支援していくことが必要となります。平成 28 年度は、その基礎づくりのための地域ケア会議の運営支援や地域サテライト（中校区）を中心とした地域づくりを地域包括支援センターと協働して進めてまいりました。

特にふれあい交流やコミュニティ・カフェなど地域が主体となって取り組む事業の推進を中心に事業の展開を図りました。今後は、予防的支援を進めるための相談支援体制づくりが課題となります。また、ようやく福祉教育教材やパンフレット作成など福祉教育の取り組み準備が整い、教育委員会や学校と協議できるまでとなりました。さらに、平成 28 年 8 月には、福智町の 21 の社会福祉法人による地域公益活動連携協議会を設立することができ、今後は地域への公益的活動の取り組みを 21 法人連携して進めてまいります。昨年 4 月に起きた熊本地震の教訓を踏まえ、福智町 83 区全区において災害ハザードマップを作成し、災害ボランティアセンターの運営訓練もおこないました。

平成 28 年度は、第 2 次地域福祉活動計画や経営基盤強化計画の初年度としてそれぞれの課題への対応を手探りの中、部会や委員会において協議のもとに進めてまいりました。平成 28 年度は以下の基本項目を重点として事業を行いました。

【基本計画に関する報告】

(1) 法人機能の強化と財政健全化計画の遂行

平成 26 年度、平成 27 年度と 2 期連続の単年度赤字を計上したため、平成 28 年度から財政の健全化に努めるために 5 ヶ年の経営基盤強化計画(中期財政計画)をたて、平成 28 年度から財政の安定化に向け取り組んでまいりました。その結果、平成 28 年度は、ほぼ計画通りに進み単年度黒字を計上することができました。しかし、今後はさらに厳しい経済状況が予測され、将来を見据えて事業の見直しと効率化を進めていく必要があります。また、社会福祉法の一部改正する法律が施行され、社会福祉法人制度改革が進む中、その対応を図ってまいりました。それと同時に、福智町の社会福祉法人公益活動連携協議会を平成 28 年 8 月に発足させ、社会福祉法人が連携して地域における公益的な取り組みを行うための組織づくりを行いました。今年度は特に法改正に伴う制度改正対応に終始する形となりましたが、組織運営をしっかりと行いながら経営基盤の確立を行っていくための体制づくりが必要となります。そのために、内部統制だけではなく、行政や他機関との連携を意識しながら事業を進めてまいりました。

(2) 豊かな心を育み行動する人づくり

平成 28 年度は、総合事業への移行に伴う基盤整備として生活ボランティア育成を行い、養成講座を終了した 16 名の方にボランティア登録をしていただきました。今後は、生活ボランティアと要支援利用者へのつなぎの仕組みづくりが課題となります。また、ハートフルキーパーの育成支援では、研修会を開催いたしました。支援と継続のあり方に課題が見えました。認知症に対する普及啓発を行うために認知症シンポジウムを開催いたしました。今回は地域で活動されている住民の方と専門職をパネリストに認知症になっても地域で支え・つながり・共有するための方策について学びました。さらに福祉入門教室や住民福祉講座を開催し、住民への福祉啓発に努めてまいりました。

福祉教育の推進については、前年度からの福祉教育教材「ともに生きる」や福祉教育学習プログラムと学校等への福祉教育推進パンフレットが完成しました。今後は教育委員会や学校との福祉教育推進への協議とこれらの資材の活用による職員の福祉教育指導レベルの強化が必要となります。



(3) 共に支え合う安心安全な地域づくり

平成 28 年度は、地域における支え合い体制を見直していくために、ハートフルキーパー研修を行いながら、福岡県立大学の村山先生に地域の取り組む課題について指導をいただき、これからの地域づくりの道筋をつくっていきました。また、地域が自主的に地域の要支援者への支援や見守りを行っていくための啓発活動の重要性が見えてまいりました。中校区ごとに活動範囲を区分したサテライトでの取り組みを行うための準備段階として、それぞれの中校区での地域づくりを進めてまいりましたが、地域診断が一部のみにはできていなかったことや中校区での動きに差があったことなどの課題を踏まえ次年度以降に新たな取り組みと仕組みづくりの必要性を感じました。ふれあい交流事業やコミュニティ・カフェも少しながら実施地区も増え、着実に支援への効果が出てきつつあります。

住民の様々な問題を防ぐ又は解決するためには、相談支援が十分な取り組みになっているのかが大きなポイントです。心配ごと相談では、87 件の相談がありました。また在宅介護支援センターなどによる相談は、アウトリーチ(出かけて相談を受ける)を徹底した結果、福智町の 3 つのセンターの合計で平成 28 年度は、1 万件あまりあり、その重要性がうかがえます。

情報提供の手段として毎月きずなの発行を行い、住民に周知してまいりました。住民の情報の拠点として町立図書館が開設されました。図書館の活用を含め、地域住民への福祉情報の提供の在り方について協議検討する必要があります。

(4) 地域を基盤とし住民ニーズに対応した包括的な生活支援づくり

平成 28 年度は、地域支援事業の推進を中心に要支援者等が地域の中で共生できるための環境づくりを行うために適応した事業への見直しを中心に取り組みを行いました。配食サービスでは、特別食(カロリー制限やカリウム制限など)の対応を検討しましたが今後の課題です。また、平成 30 年度からの総合事業への移管に伴い、生きがいデイサービスを、生活機能改善を中心としたデイサービス事業へと転換するための検討を行ってまいりました。また、トライアルの町内進出に伴う福祉バスの路線の見直しの検討を行い次年度の改定に備えました。夏休み期間中における保護者の方への支援として学童保育や障害児夏期休暇サポート事業を行い、安心して仕事のできる環境づくりに取り組みました。今大きな問題となっている認知症への支援について、行政や関係機関と連携して、啓発や在介を中心とした支援体制の整備を進めました。今後は、初期集中支援チームが大きな役割を担っていくことからその取り組みについて協力してまいります。

実施事業の内容

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 法人機能の強化と財政健全化計画の遂行

- ① 理事会・評議員会の開催 (資料 1 参照)
理事会 4 回開催。評議員会 3 回開催。
- ② 部会・委員会の開催 (資料 1 参照)
共同募金運営委員会 1 回、福祉バス検討特別委員会 2 回
- ③ 定例三役会の開催 (資料 1 参照)
定期的に三役会を開催。12 回開催。
- ④ 監査会の開催 (資料 1 参照)
監事による年度末監査の実施
- ⑤ 行政懇談会の開催 (資料 1 参照)
第 2 次地域福祉活動計画意見交換及び政策協議。
- ⑥ 課長会の開催 (資料 1 参照)
課長会 12 回開催
- ⑦ 賛助会員の募集と取り組みの強化
社協だより「きずな」にて毎月募集広報。
商工会の協力により商工会員に案内
賛助会員 73 件 : 468,000 円 (前年度 78 件 : 632,000 円)
- ⑧ 寄付金の募集の強化
香典返し寄付者を社協だより「きずな」へ毎月掲載。
香典返し 152 件 : 2,459,676 円 (前年度 160 件 : 2,794,800 円)
一般寄附・募金 1,296,190 円 (前年度 1,660,327 円)
- ⑨ 共同募金運動の強化と拡充 (資料 2 参照)
個別募金、法人(企業・商店)募金、街頭募金、イベント募金、学校募金、
職域募金を実施。
募金実績額 3,925,828 円。(前年比 101.2%)
- ⑩ 福智町社会福祉法人地域公益活動連携協議会の発足 (資料 22)
平成 28 年 8 月 5 日に福智町の 21 の社会福祉法人による連携協議会を発足
しました。社会福祉法人の連携や協働による地域における公益的な取り組み
を進めるために連携協議会の事務局を社協に置き進めてまいりました。
- ⑪ 居宅介護支援事業の実施 (資料 3 参照)
ケアマネジャー数 3 人。利用者前年比 94.5%
認定審査において非該当者の増加及び要支援 1・2 の認定により地域包括支
援センターに移行。要介護の高い方の入院・死亡。

各年度 3 月時点

介 護 度	平成 27 年度	平成 28 年度
要支援 1	16 人	16 人
要支援 2	11 人	11 人
要介護 1	23 人	22 人
要介護 2	9 人	9 人
要介護 3	7 人	5 人
要介護 4	4 人	2 人
要介護 5	4 人	5 人
利用者合計	74 人	70 人

⑫ 訪問介護事業の実施・・・(資料 3 参照)

困難事例への対応と問題点の克服を毎月のヘルパー会議にて実施。
12 回開催。

訪問介護員数 18 人 (臨時・登録含む)。

利用者数 71 人 (平成 29 年 3 月時点) 利用者前年比 93.4%

介護度の高い 3 以上の利用者が在宅では少ない。要支援者の減少。
全体的に利用者数・回数等の減少傾向。

採算ベースに乗せるために利用者確保の対策が急務。

各年度 3 月時点

介 護 度	平成 27 年度	平成 28 年度
要支援 1	32 人	28 人
要支援 2	15 人	20 人
要介護 1	19 人	13 人
要介護 2	3 人	6 人
要介護 3	4 人	2 人
要介護 4	1 人	0 人
要介護 5	2 人	2 人
利用者合計	76 人	71 人

⑬ 障がい者自立支援事業の実施

訪問介護事業とあわせて実施。福智町の障害者数からみるとサービス利用者が少ない。周知の仕方に問題があるので検討の余地あり (今後福祉課と協議)
今後、障害者固有の状態に応じたサービスの提供と技術の向上の必要性。

利用者数 (平成 28 年 3 月) 5 人 (前年度 6 人)

身体障害者・・・1 人、精神障害者・・・2 人

知的障害者・・・2 人

⑭ 葬祭事業の取り組み

利用者数 8件（内 方城5件、金田0件、赤池0件、町外3件）
（前年度利用者数 7件）

26年度	方城地区	金田地区	赤池地区	町外	合計	金額	件数
4月	1	0	0	0	1	0～150,000円	5
5月	0	0	0	0	0	150,001円～200,000円	0
6月	1	0	0	0	1	200,001円～250,000円	0
7月	1	0	0	0	1	250,001円～300,000円	0
8月	0	0	0	0	0	300,001円～350,000円	0
9月	0	0	0	0	0	350,001円～400,000円	0
10月	0	0	0	0	0	400,001円～450,000円	0
11月	0	0	0	0	0	450,001円～500,000円	1
12月	1	0	0	0	1	500,001円～550,000円	1
1月	0	0	0	0	0	550,001円～600,000円	1
2月	0	0	0	1	1	600,001円～650,000円	0
3月	1	0	0	2	3	650,001円～700,000円	0
合計	5	0	0	3	8	合計	8

祭壇	
特A	2
A	1
B	0
特別	1
法事用	0
なし	4
合計	8

会葬用返礼	
お茶700円	1
お茶800円	2
タオル	0
お茶&金封	0
金封セット	0
ミニタオル	0
なし	5
合計	8

霊柩車	
国産洋型	1
国産宮型	0
外車洋型	2
外車宮型	0
外車リムジン	1
外車スーパーリムジン	0
なし	4
合計	8

葬祭1人当たりの平均費用 258,951円（最高562,670円、最低82,500円）

自宅及び集会所での葬儀の減少（葬祭場での葬儀増）

初盆祭壇利用者 7人（前年度6件）

⑮ 目標管理、人事考課制度の研究と労務・税務管理の法令遵守の徹底

労務・税務における研修会参加

⑯ 第2次地域福祉活動計画の推進（資料4参照）

第2次地域福祉活動計画を策定（5ヶ年計画：初年度）3部会（人づくり、地域づくり、生活支援部会）の協議による推進

⑰ 社会福祉法人制度改革への対応

社会福祉法の一部改正に伴う研修会への参加。定款の変更手続き、評議員選任・解任委員会の設置など法改正に準じて見直し。

⑱ 経営基盤強化計画の実行（資料 5）

社協経営基盤強化計画（財政中期計画）5ヶ年年計画の初年度の実行。

（2）豊かな心を育み行動する人づくり

① 役職員研修会の開催（資料 1 参照）

認知症シンポジウム（平成 29 年 1 月 21 日）

② 各種研修会参加による自己研鑽と資格取得の推進・・・（資料 1 参照）

県福祉大会（1 回）、雇用管理研修会（3 回）、筑豊ブロック研修（1 回）
安全衛生健康管理研修会（1 回）、食中毒予防講習会（1 回）、田川地区介護
合同研修会（1 回）、介護職員研修会（5 回）、安全運転管理者研修会（1 回）
ストレスチェック研修（1 回）、プレゼンテーション研修（1 回）、防災訓練、
心配ごと研修（1 回）、会計財務セミナー（2 回）、福祉教育セミナー（1 回）
福祉教育プログラム研修（2 回）、広報担当研修（1 回）、社会福祉法人改革研
修会（2 回）、主任ケアマネ連携研修（1 回）、災害ボランティアセンター運
営研修（1 回）、人権学習会（2 回）

③ 職員育成プログラムの実施

職員の資質の向上及び事業の効果的実施に基づく研修を実施。

④ 人権・同和問題に関する意識の向上の取り組み

人権・同和研修会への参加

平成 28 年 7 月 28 日（木） 午後 7 時 00 分～ 地域交流センター

講演：「助けてと言える社会へ」

講師：NPO 法人抱撲 理事長 奥田 知志 氏

平成 28 年 12 月 2 日（金） 午後 7 時 00 分～ 地域交流センター

講演：「人権と戦争～平和の旅～事実を求めて～」

講師：田川地区人権センター 参与 堀内 忠 氏

⑤ 福祉教育プログラムの基盤整備

福岡県福祉教育プログラム策定委員として参加。福祉教育プログラムの策定。
福祉教育学習プログラムを提案するためのパンフレットの作成

⑥ 福祉教育読本の配本と活用

町内小学校 5 年生の児童に福祉教育教材「ともに生きる」ワークブックを配
本。229 冊配本（教師分含む）活用方法について検討の必要性。

⑦ 福祉入門教室の開催

福祉入門教室を全 2 回で開催。参加者数合計 54 名

⑧ 生活ボランティアの育成とボランティアコーディネート機能（資料 6）

生活ボランティア仕組みづくりのため養成研修を実施。

養成研修終了 登録者数 16 名

⑨ 福智町ボランティア連絡協議会への支援（資料 7 参照）

平成 28 年 4 月 7 日（金）ボランティア連絡協議会総会。

会員数 10 団体、112 人。定例会議 6 回

河川一斉清掃・車いすテニス交歓会支援、ボラ連加盟周知活動。

会員交流会、その他各団体により自主活動。

ボランティア連絡協議会の登録団体及び会員の確保が課題。

- ⑩ 小中学生ボランティア事業の開催
平成 28 年 5 月 14 日（土）開催
子どもボランティア清掃活動（車いすテニス大会会場 参加者 44 人）
- ⑪ 認知症サポーター養成講座の開催
民生児童委員 40 名、 高齢者大学 2 回 63 名、 生力NT 42 名
上弁城地区 15 名、 かえるの学校 38 名
ふれあい交流実施地区 19 か所 計 226 名 合計養成数 424 名
- ⑫ ハートフルキーパー（福祉委員）の育成支援
ハートフルキーパー研修会の開催
平成 28 年 12 月 5 日（月）19：00～ 金田保健センター 参加者 30 名
地域の見守り活動の意義と社会福祉協議会 福岡県立大学 村山准教授
- ⑬ 出張出前講座の実施（資料 8 参照）
昨年度より地域に出かける出張出前講座を開催。
33 回開催。
- ⑭ 認知症シンポジウム
平成 29 年 1 月 21 日（日）13：00～ 地域交流センター
テーマ：認知症になっても ～知る・支える・つながる～
基調講演：「認知症になっても地域で生活できる地域づくり」
西九州大学准教授 上城憲司 氏
シンポジウム認知症になっても ～知る・支える・つながる～
コーディネーター：福岡県立大学准教授 村山浩一郎 氏
アドバイザー：西九州大学准教授 上城憲司 氏
シンポジスト①熊本 勝治氏（見立病院 事業本部課長）
シンポジスト②五百路 伸也氏（ケアハウスひかり）
シンポジスト③荒巻 久美子氏（金田人見地区）
シンポジスト④阿世賀 寛行氏（赤池生力NT地区）
参加者合計数 112 人

（3）共に支え合う安心安全な地域づくり

- ① 心配ごと相談事業の実施（資料 9 参照）
毎月 赤池（第 1 木曜）方城（第 2 木曜）金田（第 3 土曜）で実施。
10 時 00 分～15 時 00 分 相談件数 87 件（前年 101 件）
今年度も第 3 土曜日は、司法書士会会員による特別相談を実施。
相談員 10 名。 3 名体制で実施（司法書士を含む）。
- ② 社協情報「ふれあい」の発刊
今年度は発行なし。次年度見直しを行い発行予定。

- ③ 社協だより「きずな」の発行
新鮮な情報の提供と福祉意識の啓発のため年 12 回発行。
香典返し寄付者の掲載。初盆家庭や共同募金（法人募金）の紙面での掲載。
- ④ 視覚障がい者への情報提供の推進
ボランティアグループ「青い鳥」の協力のもと、視覚障害者へ町広報誌や社協情報誌を CD に録音し配布。利用者数 7 人。
昨年度に「あがいけの小ばなし」を録音し CD 化。その活用。
- ⑤ ホームページによる情報の発信と掲示板による相談機能
ブログ機能を追加し社協の活動状況やタイムリーな情報を提供するツールとして活用。掲示板の相談機能のあり方を検討。
ブログ投稿数 2 回 Facebook 投稿数 3 回
- ⑥ 相談事業における相談支援ネットワークづくり
現段階では未実施。第 2 次地域福祉活動計画における生活支援づくり部会で検討し相談支援ネットワーク構築を今後進めていく。
- ⑦ ふれあい交流事業の充実と拡充（資料 10 参照）
社協実施分：27 地区（方城 14 ヶ所、赤池 7 ヶ所、金田 6 ヶ所で実施）
町内全体で 50 地区実施（方城 30 ヶ所、赤池 13 ヶ所、金田 7 ヶ所で実施）。
今後は地域での自主活動としての取り組み方を検討するとともに全町的に拡大できるよう啓発が必要。
- ⑧ サテライトによる地域支援の実施（資料 11 参照）
地域包括支援センターを中心に赤池地区、金田地区、方城地区での在宅介護支援センターを核とする地域包括ケアシステムの構築に伴う推進。
- ⑨ コミュニティ・カフェ推進事業の実施（資料 12 参照）
利用者を限定することなく希望地区や施設で誰もが気軽に集まれるカフェを展開。今年度 11 地区及び施設・団体で開催し 50 回実施。
- ⑩ 地域支え合い体制づくり事業の実施
1) 見守り支援ネットワークづくり
地域福祉推進地区 22 地区 継続支援
2) 民間企業による見守り支援協定の締結（資料 13）
締結企業 53 業者
3) 地域防災マップの作成
83 区全地区でのハザードマップ作成
- ⑪ 緊急医療情報キット配布事業の実施
緊急医療情報キットの普及を行う。
地域支え合い推進地区及びふれあい交流実施地区を中心に普及。
実施地区は田川地区消防署へ届出。配布数 675 個。新規 21 名。
- ⑫ 災害時ボランティアセンターの設置及び被災者支援の取り組み
災害時におけるボランティアセンターの設置運営研修の参加。災害ボランティアセンター運営マニュアルにより、スムーズに設置できるよう準備。

前年度福岡県社協及び田川地区社会福祉協議会（8社協）と災害時支援協力協定締結。前年度福智町と災害ボランティアセンター設置運営協定締結。

・平成28年12月3日（土）10：00～ 金田分館

「災害ボランティアセンター設置運営訓練講習会」

- ⑬ 金田在宅介護支援センター（資料14参照）
金田地区要支援者の安否確認、実態調査の実施。調査訪問実施。
ソーシャルワーカー等派遣数：延べ派遣件数 3,916 件
地域ケア会議への参加 50 回。
- ⑭ 緊急通報システム（行政）利用者への支援
72 世帯に緊急通報システムを設置（行政）。
業務委託を安全センターから一部AL S O Kへ。
- ⑮ 地域包括支援センター・関係機関団体との連携
地域包括支援センターとの連携会議（随時）
民生児童委員協議会による共同募金運動への協力。福祉バザーでの出店。
老人クラブ連合会、身体障害者福祉会との連携
- ⑯ 予防訪問活動事業
生活支援総合調査結果でのハイリスク者 108 名の方への訪問調査を実施。
地域ケア会議でのアセスメント報告
- ⑰ 地域支援事業による事業連携（資料15参照）
国の介護保険制度の中で市町村事業での取り組みとして地域支援事業があります。委託を受けている事業の連携と体系的な取り組みを進めました。

（4）地域を基盤とし住民ニーズに対応した包括的な生活支援づくり

- ① 介護レスキュー事業の実施
介護保険の盲点となり、サービスの提供ができない部分について、社会福祉協議会が訪問介護・生活支援として事業を実施。
利用件数 100 件（前年 116 件）
- ② 食の自立支援事業の実施（資料16参照）
衛生管理の徹底（ゴキブリバスター設置）
食材の品質確保と地産米価格の交渉。
今後さらに品質確保とコストの削減を行いながら地産地消を推進する。
月曜日から土曜日の昼食及び夕食を提供。
配食数 年間 48,291 食（前年 50,538 食）前年比 95.5%
1日平均 163 食、利用者数 168 人（平成29年3月現在）
前年と比較すると昼食、夕食共に減少。
- ③ 福祉バス運行事業の実施（資料17参照）
14人乗り小型バスを地域線4コース、循環線1コースで運行。

・利用者数	
弁城コース	4,852人（1日平均13.7人）
伊方・上金田	10,891人（1日平均30.9人）
神崎・赤池	15,832人（1日平均44.8人）
上野・市場	15,712人（1日平均44.5人）
循環線コース	3,940人（1日平均11.2人）
合計	51,227人（1日平均145.1人）

- ④ 生きがいデイサービス事業の実施（資料18参照）
 平成30年の総合事業全面移行に伴い、生活機能改善プログラム（西九州大学監修）によるデイサービスを実施準備。エルダーシステム導入の試験的運用。年間利用者数1,102人 1回平均7.6人
- ⑤ 軽度生活支援事業の実施
 介護保険非該当者で支援が必要な方のヘルパー派遣。地域ケア会議にて審査。近年介護保険要支援認定が厳しくなっているため制度運用が望まれる。
 利用件数1,025件
- ⑥ 移送サービス事業の実施（資料19参照）
 公共機関等利用困難な利用者の通院における移送。
 延べ件数228件（前年254件） 月平均19件
- ⑦ 福祉施設管理運営事業の実施
 ・赤池コスモス保健福祉センター
 浴槽浴室ボイラー管理・コスモスレストラン管理。
 ・金田社会福祉センター
 開館日数312日 入館者数7,118人（前年度9,094人）
 1日平均22.8人（前年度29.0人）
- ⑧ 子育てサロン日本語教室事業の実施
 子育てや地域での生活等に悩む外国人親子の支援事業。
 毎月第4土曜日。9回開催。登録者13人
 外国人生徒延べ39人 子ども11人 ボランティア延べ15人
- ⑨ 生活福祉資金貸付事業の実施
 貸付決定件数：20件（前年度19件）
 内訳：教育支援資金 8件、総合支援資金 1件
 福祉費 5件、緊急小口資金 6件
- ⑩ フレンドシップミーティングの実施（障がい児及び家族交流事業）
 家族の会と養護学校および障害者部会の協力の下に開催。
 平成28年12月17日（土）開催。レクリエーションと情報交換・交流。
 障がい児7人 家族7人 ボランティア6人参加
- ⑪ サマースクール「かえるの学校」事業の実施（資料20参照）
 夏休み期間中、母子父子家庭、共働き家庭の児童への事故防止や仲間づくり、協調性の育成とあわせ福祉の意識向上を図る。

現代教育において学習以外の体験や福祉教育に対する保護者のサマースクールへの評価は高い。

7月25日（月）～8月31日（水）、1年生～3年生まで、参加児童38人。

⑫ 障がい児夏期休暇サポート事業

長期にわたる夏休み期間中での障がい児を抱える家族の身体的、精神的、経済的な負担の軽減と障がい福祉の情報提供と親睦を図ることを目的に開催。

平成28年7月27日～8月27日まで（20日間）

ボランティアスタッフ44人（延べ198人）で実施。

参加障がい児童数12人（延べ194人）

内訳＝療育A1：4人、療育A2：3人、療育B1：2人、療育B2：3人

身障1級：2人、身障2級：3人

⑬ ファミリー・サポートセンター運営事業

子育てサポーター養成研修

平成28年3月13日実施

登録：おまかせ会員 31人 おねがい会員 24人 どちらも会員 6人
問い合わせはあるが、サービスとは結び付かないケースがある。

利用実績 利用者3人 電話相談24件 来所相談10件

⑭ 結婚相談事業の実施

地域活性化再生事業の一環として町行政の支援のもと結婚相談所「赤い糸」を開設。結婚アドバイザー（杉本数男氏）が毎月第1・2・4土曜日に金田社会福祉センター内で10：00～17：00まで相談を行いました。

婚活イベント：平成28年9月19日（祝日） 参加者 14名

福岡ドーム スーパーBOX 野球観戦ツアー

登録者数 男性43人 女性19人。

⑮ 認知症ケア向上推進事業の協働実施

認知症ケア向上推進事業として、認知症サポーターの育成やキャラバンメイトへの支援を行いました。また、認知症シンポジウムを開催し普及啓発を行いました。

⑯ 生活支援体制整備事業（資料21参照）

今年度より生活支援体制整備事業の委託を受け、生活支援コーディネーター3名配置の上に事業展開。特に今年度はコミュニティ・カフェやサテライトにおける地域支援を中心に事業を行った。

⑰ 福智町社会福祉法人地域公益活動連携協議会の設立（資料22参照）

平成28年8月に福智町21の社会福祉法人により、地域公益活動連携協議会を設立し、地域への社会貢献と法人間の連携強化を図りました。

